

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 27 日現在

機関番号：32808

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23601024

研究課題名(和文) 子どもの人権を守る地域コミュニティづくりと就学前保育についての縦断研究

研究課題名(英文) Research of Secular Change on Local Community Building from the Viewpoint of Keeping Childrens Rights and Preschool Daycare

研究代表者

草野 篤子 (KUSANO, ATSUKO)

白梅学園大学・子ども学部・教授

研究者番号：00180034

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,200,000円、(間接経費) 1,260,000円

研究成果の概要(和文)：1974年と2011年との37年間を経ての小平市学園東地区を研究フィールドとした「子どもの人権が守られる地域づくり」縦断研究は、継続的な地域づくりの働きかけがあつて初めて成立するものであることが改めて確認できた。しかも、2013年の同地区0～5歳児率が住民人口の3.88%に過ぎないという低い数字は、子どもに関わる地域づくりとして取り上げにくい状況にあると考えられる。子どもの人権が守られる地域づくりは、あらゆる住民が「共生」できる地域を追求する中で実現するものであり、保育所機能をはじめ地域の社会資源を動員し、住民連帯をどう築くか、研究は次のステップに進むという結論を導きだせた。

研究成果の概要(英文)：37 years from 1974 to 2011 shows that the research of secular change in and around Gakuenhigashi in Kodaira City on local community building for keeping childrens rights is again realized by continuous approach of local community building. Moreover, new-born babies from 0 to 5 years old are only 3.88% of the total number of population in the region in 2013. This low level ratio shows that it is hard to take out the region as the model region for relating children. We have come to conclusion that building the region for keeping childrens rights will be actualized through the pursuit of full coexistence by whole people and using every social capital in the region including day-care system and solidarity of residents. We will go into next stage.

研究分野：複合領域

科研費の分科・細目：子ども学・子ども学(子ども環境学)

キーワード：共生社会 育児・子育て 保育所機能の地域化 少子社会 世代間交流 地域コミュニティづくり

## 1. 研究開始当初の背景

貧困と孤立がますます強まっている現代社会、人間が人間として暮らせる地域、育児や子育てを共有しあう地域、誰もがともに暮らせる地域コミュニティをどうしたらつくっていけるだろうか。そうした課題を、住民の日常生活圏域に全国くまなく存在している保育所の存在に注目し関連づけて考えてみた。保育所が地域連帯、とりわけ子どもの人権を守る地域コミュニティづくりに、大きな役割を果たすことができるのではないかと。

保育所は、育児、子育てを困る住民にとってなくてはならない存在である。保育所があったからこそ、住民は安心して子どもを託し、仕事に精を出すことができたのであり、生活することができたのではないだろうか。子どもの成長発達にとっても、家族全体の平安にとっても保育所にどれだけ助けられて来たか分からない。そうした子どもたちや家族に感謝されつつ、しかも、単に子どもを預かり保育するだけでなく、育児や子育ての心と専門的知識や方法を伝えて、毎春、数十組の卒園者を送り出してきた。保育所はその営みを毎年繰り返してきたのではないだろうか。おそらく、卒園者の存在を保育所周辺地に点として印を付ければ、その多さに改めて驚くことだろう。「点」を点にとどめず線で結んで「面」に広げていけたら素晴らしい！

子どもを持つ家庭が少なくなる中で、貧困や虐待の深化など、子どもの人権を守る地域コミュニティづくりが急務となっている。

本研究は、そうした保育所の地域住民に果たしてきた役割の積み重ねに注目し、その機能をより有効に生かして地域連帯を産み出す源に位置づける研究として歩み始めた。

## 2. 研究の目的

(1) 本研究の第一の目的は、小平市学園東地区を対象として、1974年に行われた「子ども

のシビル・ミニマムの実態調査」と、2011年の同地域を対象とした調査結果との縦断的比較検討を行うことである。

(2) 第二の目的は、同地区内の二保育所と子育て情報紙の発行・配布、「育児・子育て学校」の開催等を経て第2回調査を行い、育児・子育て意識や地域への帰属意識に生じる差異を確かめ、地域コミュニティづくりに果たす保育所機能のあり方と有効性について明らかにすることである。

### ①【現代の貧困と地域コミュニティづくりの課題】

現代社会の貧困は、年収200万以下が4人にひとりという経済的貧困に止まらず、孤立化や近隣とも関わりのない無縁状態に拍車をかけている。毎日のように報道される児童虐待や虐待死はその頻度を高めている。こうした状況を改善し、子どもから高齢者に至るまで住民がともに生きることが出来る地域コミュニティづくりは、我が国の現状を見たとき急務である。

### ②【保育所と地域コミュニティ力】

地域コミュニティを如何につくっていくかを考えたとき、地域住民の日常生活圏域に全国くまなく存在する「保育所」を活かしていくことが有効と考える。保育所は、地域における最も身近な児童福祉施設であり、育児、子育てを困る地域住民にとってなくてはならない存在である。現在、保育所では、通常業務である保育に加え、地域の子育て家庭の変化(子育て負担、不安、孤立感の増加など)に伴う支援が求められている。[保育所保育指針において規定]

## 3. 研究の方法

(1) 平成23年度

【地域コミュニティ力の時代的变化を明らかにする】

第一の目的に照らし、育児・子育てに関する「地域コミュニティ力」の変化を明ら

かにする。

2011（平成 23）年に、小平市学園東地区の約 9,000 世帯を対象に、『育児・子育て意識調査（第 1 回目）』を実施し、1974（昭和 49）年に実施された『地域の子どもについての実態調査』（研究者：児童のシビル・ミニマム研究会）の結果と比較研究する。

## (2) 平成 24 年度以降

【地域全体の育児・子育てに寄与する保育所の具体的方策を明らかにする】

第二の目的に照らし、地域全体の育児・子育てに対する保育所の役割を明らかにする。『育児・子育て意識調査（第 1 回目）』の結果をふまえ、地域コミュニティ力の向上に向けた実践的アプローチを 2 年 6 ヶ月程度試行する。その後、第 1 回目と同様の『育児・子育て意識調査（第 2 回目）』を実施し、結果を比較分析することでアプローチの有効性について明らかにする。

## 4. 研究成果

1974（昭和 49）年と 2011（平成 23）年との 37 年間を経ての小平市学園東地区を研究フィールドとした「子どもの人権が守られる地域づくり」縦断研究は、継続的な地域づくりの働きかけがあつて初めて成立するものであることが改めて確認できた。同じ地域であるといつても、住環境形態も、居住している住民自身も全く異なったものであり、同一対象が歳月を経てどう変化していつているかを分析するものではないことはいうまでもない。1974 年の育児子育て環境や、その時代の親の意識、2011 年の育児子育て環境と親の意識などを、別ものとして調査し、それを比較検討するものであることは自明のことである。普通、住民の意識調査、生活実態調査は、そのときの地域状況や文化、住民の一般的意識を念頭に調査票を作成するものであるが、37 年を経ての縦断的研究は、調査項目

の設定自体、共通の項目や選択肢を設定しなければならず、かなりの無理があつたことは否めない。その上で、研究自体は当初の予定よりもかなり遅れた。研究助成を受けての 3 年間で、当初予定より実質的に 1 年遅れで進行したといえる。それは次のような状況から明らかである。

### (1) 平成 23 年度（研究助成 1 年目）

#### ① 住民基本台帳の閲覧申請と閲覧

研究対象地区のゼロ歳～5 歳までの学齢前児童が居住する住所と親の名前の把握

#### ② アンケート項目の設定

#### ③ アンケートの実施と集約集計、分析

### (2) 平成 24 年度（研究助成 2 年目）

#### ① アンケート結果の集約と分析の継続

#### ② 子育て応援広報紙第 1 号の発行 (2000 部発行し、調査依頼者約 1600 帯への調査結果報告概要を送付)

#### ③ 子育て応援広報紙第 2 号発行準備

### (3) 平成 25 年度（研究助成最終年度）

#### ① 子育て応援広報紙第 2 号～4 号発行

#### ② 育児・子育て学校の開催第 1～3 回

#### ③ 「学園東地区での 37 年間を経ての育児・子育てを巡る地域調査から」の発行（白梅学園大学・短期大学教育・福祉研究センター「研究年報 NO. 18」, 11 ページ）

#### ④ 日本子ども家庭福祉学会等での発表

以上が実際の 3 年間の歩みであった。その中から得られた研究成果を概括することとする。詳しくは「白梅学園大学・短期大学教育・福祉研究センター発行「研究年報 NO. 18」を参照されたい。

### (4) 研究成果

①□ この 37 年間の中で住民の年齢構成区分に予想以上の変化がもたらされてきていることが確認できた。一般的に少子高齢化が進んでいることが、いわれているが、地域差の開きは拡大している。学園東地区の場合、1960 年代に新たな住宅都

市として整備された地域と、その段階で住宅が建てられていなかった畑地や空き地には、その後マンション建設が行われ、前者は40年前に居住した住民が固定化して居住し、当時の子ども世帯は他の地に移り住むに至っているようだ。従って、従来の学園東地区の5歳以下の年齢構成は、わずか2～4%代であるのに対し、新しくマンション建設された町内は10%近くを占めている。(ちなみに学園東地区の65歳以上人口比率は25%前後)ここから“子どもの人権を守る地域づくり”というよりも、子どものことが意識されること自体が難しいこと分かった。子どもの姿が見えにくくなった街は、街としての活性化を失い、車の行き交う道路から一歩内に入った住宅街は、人の姿を目にすることも声を聞くことも稀な街へと変貌してきている。子どもの人権を守る地域コミュニティの再生はもとより、人々の交流に欠けた街の再生そのものが必要であることを痛切に考えさせられた。このことは、ただ単に子どもを持つ家庭や保育所等、子どもに関わる住民の力によるものだけではなく、高齢者や当該地域に居住する住民の連帯の中で得られるものである。

②□「育児・子育て広報紙や学校」を開いてくる中で、当事者参加を求めてきたが、「企画委員」として10名を超す母親たちから積極的反応が寄せられてきている。この輪を大切に大きくしていくことが研究課題を切り開いていくことに繋がることは間違いない。

③□ 地域の変容が著しい。1974年段階で「自営、家族従業」が38%を占めていたの、2011年にはわずか7%に激減している。このことは、地域から個人商店の激減をもたらし、地域の活性化という点からも、また、住民の働く場所を地域から引き離

すことにも結びつくし、保育環境など地域政策への影響も大であることを浮かび上がらせた。

⑤ 母親の就労理由と働く必要度の変化。働く母親の余暇時間の縮小等、住民の生活の実態が克明につかめたことが大きな成果であった。

以上、今後の地域づくり研究の基礎づくりに成果があったというのが本音である。今回目的としたことの一つ、保育所機能についての研究の端緒にも十分到達できなかったことは残念であり、今後に委ねたい。

## 5. 主な発表論文等

[雑誌論文] (計 1 件)

佐野英司、源証香、加藤洋子、草野篤子、金田利子

「学園東地区での37年間を経ての育児・子育てを巡る地域調査から」

白梅学園大学・短期大学教育・福祉研究センター研究年報」、査読有、NO. 18, 2013年。57頁～67頁

[学会発表] (計 2 件)

① 菅野礼子、加藤洋子、金田利子、草野篤子

日本家政学会第66回全国大会

「乳幼児を持つ母親の就労に対する意識-東京都小平市学園東地区における地域調査を通して」

2014年5月24日、北九州国際会議場

② 加藤洋子、草野篤子

第14回日本子ども家庭福祉学会全国大会、

「子どもの人権を守る地域コミュニティづくりと就学前保育についての縦断研究」

2013年6月2日、立生大学熊谷キャンパス

6. 研究組織

(1) 研究代表者

草野 篤子 (KUSANO Atsuko)  
白梅学園大学子ども学部教授  
研究者番号：00180034

(2) 研究分担者

源 証香 (MINAMOTO Satoka)  
白梅学園短期大学保育科講師  
研究者番号：00460288

(3) 研究分担者

松本 園子 (MATSUMOTO Sonoko)  
白梅学園大学子ども学部教授  
研究者番号：40085543

(4) 研究分担者

加藤 洋子 (KATO Yoko)  
洗足こども短期大学教授  
研究者番号：40455019

(5) 研究分担者

汐見 稔幸 (SHIOMI Toshiyuki)  
白梅学園大学こども学部教授  
研究者番号：70146752

(6) 研究分担者

金田 利子 (KANEDA Toshiko)  
元名古屋芸術大学人間発達学部教授  
研究者番号：60086006  
(平成 25 年度より研究協力者)

(7) 研究協力者

佐野 英司 (SANO Eiji)  
元白梅学園大学こども学部教授

(8) 研究協力者

福田 陽子 (FUKUDA Yoko)  
ゆたか保育園園長

(9) 研究協力者

内山 恵子 (UCHIYAMA Keiko)  
こぶし保育園保育士

(10) 研究協力者

加藤 桂子 (KATO Keiko)  
元白梅学園大学・短期大学実習指導助教

(11) 研究協力者

菅野 礼子 (KANNO Hiroko)  
白梅学園大学大学院生

(12) 佐々木 剛 (SASAKI Tsuyoshi)

白梅学園大学大学院修了生